

施策シート

1. 施策概要

施策コード	101	施策名	協働社会の形成		総合計画	1	章	1	節	協働社会の形成	平成24年度 施策評価		
担当部	総務部	担当部長	岩本 正幸	担当課(室、施設)	市民協働まちづくり振興課	課(室、施設)長	伊瀬 徹			内部	外部	総合	
関係課(室、施設)	商工労働観光課									★★			
施策のめざす姿 (総合計画記載)	○市民、NPOおよび地縁団体などが多様な活動に積極的に参加するとともに、新たな公共の担い手として、お互いをおもいやり、人と人とがふれあう住みよい地域社会を形成しています。									★★			

2. 施策評価 ※平成25年度を振り返って

取組方針 平成25年度 実施計画より	自治基本条例推進委員会において、条例の進捗状況・運用上の問題等をチェックし、問題があれば提案していくことにより、市民協働のまちづくりを進める。市政への参画を進めるため、積極的に活動に関する情報発信を支援する。パブリックコメント・市民の声等、市民からの意見や提言を市政運営やまちづくりに反映し、その情報を共有する。市民協働庁内推進会議を通し全庁的に市民協働に対する意識向上や体制整備を働きかける。									平成25年度 施策評価				
												内部	外部	総合
												★★		
▼成果指標による客観的分析														
平成25年度 内部評価	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	▼評価対象年度 H25	▼実施計画対象年度 H26	▼実施計画対象年度 H27	(総合計画記載) H28	説明	計算式			
		①「市のまちづくりや公共サービスを市民が協働して取り組んでいる」と思う市民の割合	%	62.8	目標 ↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査				
		②「市民参画の機会が充実し、市政に対して意見を述べることができる」と思う市民の割合	%	49.7	目標 ↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査				
		③NPO法人認証数	団体	10	目標 13	13	14	14	15		1			
		④市民公益活動団体登録数	団体	52	目標 60	60	60	60	60		1			
		⑤パブリックコメント数	件/事業	4.7	目標 5.0	7.0	7.0	8.0	10.0	コメント件数÷事業数	1			
		⑥自治会加入率	%	68.35	目標 71.00	72.00	73.00	74.00	75.00	加入世帯数÷全世帯数	1			
					実績 66.00	65.20								
					目標									
					実績									
					目標									
					実績									
		▼事務事業の実績(H25の課題や問題点も含め)などを踏まえた主観的分析												
		主観的分析	<ul style="list-style-type: none"> ○自治基本条例については、自治基本条例推進委員会において条例の適正な推進を図りその推進状況の検証を行い、自治基本条例の見直し・運用に関する提言を行った。 ○市民参画手続条例の施行や市民協働事業提案制度の創設などにより、行政への市民参画の機会の充実や市民公益活動団体との協働によるまちづくりの推進に取り組んだ。 ○住民センターについては、地域コミュニティ施設として各地域の個性や特色を反映した適切な運営について検討するため、住民センター活用状況等について調査し、その結果を分析した。 											
▼内部評価結果(客観的分析と主観的分析を踏まえて)														
判定区分	★★ 施策のめざす姿に近づいている													
判定理由	・自治基本条例の推進、市民参画手続条例の施行及び市民協働事業提案制度を創設した結果、行政への市民参画や市民協働のまちづくりが進められた。具体的には、市民参画については、市の附属機関の委員の一部を市民からの公募によること及び市の基本計画を策定するときなどにパブリックコメントなどによる市民への意見公募を義務付け、また、市民協働事業提案制度では6つの事業を市と市民公益活動団体との協働により成案化事業として実施するなどの成果があった。													

平成25年度	外部評価	判定区分	
		判定理由 (委員意見等)	
	総合評価	判定区分	
		判定理由	

3. 実施計画

平成26年度	<p>【参考】 取組方針 平成26年度 実施計画より</p>	<p>市の最高規範である自治基本条例の推進状況や運用上の課題点等を検証し、必要に応じて条例の見直しを行う。また、平成25年度より創設した「市民協働事業提案制度」の運用状況を検証し、必要に応じて制度を見直すとともに、市民やNPOなどへの周知を図り、職員に対する市民協働に関する理解を一層深めていくための啓発に取り組む。住民センターについては、地域団体等の活動の場として年間7,000件程度の活用がされており、各地域の個性・特色を反映した施設利用を更に進め、地域コミュニティ施設としての機能向上が図られるよう、適切な官民の役割分担による住民センターの運営について、庁内各課の意見を踏まえ検討を進める。</p>
平成27年度	取組方針	

4. 施策を構成する事務事業 ※関係課の事務事業も記載されているか確認すること

事業コード	事務事業名	担当課名	寄与度	事業概要	平成25年度		平成27年度	
					目標の達成状況	目標の達成状況A・Bは、達成された内容 Cは、達成できなかった理由	取組方針	
▼平成25年度に実施した事務事業								
1.	10101	自治会連合会活動推進事業	市民協働まちづくり振興課	高	地区自治会(61団体)で構成される自治会連合会の事務局として、自治会連合会の活動を推進するための事業費に対する補助金の交付および活動に伴う各種事業の支援を行う。	B:概ね達成できた	・地区自治会の各自治会長が参加する春季と秋季の総会において、連合自治会の活動方針や地区自治会で共通して抱える問題点などの意見交換や情報発信を行った。 ・各自治会間の親睦を深めるとともに、地区自治会にとって重要な課題である防災について学ぶため、地区自治会の各自治会長が参加する視察研修を行った。 ・市内一斉美化清掃を地区自治会を通じて行ってもらったことで、住みよいきれいな町にすることができた。	
2.	10101	地域まちづくり協議会推進事業	市民協働まちづくり振興課	高	地域の課題解決に向けた市民の自発的および主体的な活動を実施する目的で設立された地域まちづくり協議会(自治会)に対し、活動に要する経費の全額または一部を補助する。	B:概ね達成できた	・地域まちづくり協議会推進事業については、2つの自治会に補助金を活用し、自主防災活動などによる地域の課題解決に向けての取り組みができた。 ・今年度の地域まちづくり協議会推進事業には、新たな申請がなかったこと及び今後の市民協働の推進を考慮した結果、市民協働事業提案制度に自治会も参加できることとすることにより、地域まちづくり協議会推進事業を市民協働事業提案制度に統合することとした。(平成27年度までの経過措置有)	
3.	10101	自治基本条例推進事業	市民協働まちづくり振興課	高	市民や学識経験者などにより構成される自治基本条例推進委員会により、条例の適正な推進を図りその推進状況の検証を行うとともに、市民に対する条例の周知・啓発を行う。	B:概ね達成できた	・自治基本条例の基本理念を踏まえ、市民参画手続条例を施行するとともに、自治基本条例推進委員会において、条例の適正な推進を図りその推進状況の検証を行い、自治基本条例の見直し・運用に関する提言を行った。	
4.	10101	公聴推進事業	市民協働まちづくり振興課	高	市政に対する提言や意見を「市民の声」として収集するとともに、市政に対しての陳情、要望、疑問等を広く市民に求め、市政や業務に反映する。	B:概ね達成できた	・市民からの市政に関する意見及び要望等を広く収集し、できる限り市政や業務への反映を図れるように関係各課への情報提供を行った。 ・多くの市民からお客様アンケートに協力してもらったため、アンケートを5段階評価から3段階評価に簡素化するなどの見直しを行った。	
5.	10101□201	市民協働推進事業	市民協働まちづくり振興課	高	「協働によるまちづくり」の推進のために、市民・学識経験者などにより構成する市民協働推進委員会などにより、市民へ協働事業の提案を求める「市民協働事業提案制度」の検証や、市民協働に関する市民および職員の意識啓発などを行う。	B:概ね達成できた	・今年度から市民協働事業提案制度を実施し、事前審査、事前協議、公開プレゼンテーション、選定協議を経て成案化に向けた協議の結果、市民自由提案部門(5事業)と市設定テーマ部門(1事業)の併せて6事業が、成案化事業として実施することとなった。	
6.	10199	住民センター活用事業	商工労働観光課	中	住民センターの修繕や維持管理を行う。また、住民センターの適切な運営を図るため、運営状況の調査を行い、そのあり方について、指定管理者や関係各課などと検討を行う。	B:概ね達成できた	各地域の個性や特色を反映した適切な運営について検討するため、住民センター活用状況等について調査・分析した。また、住民センターの維持管理について、指定管理者と協議・調整を図りながら、維持修繕等を行った。	
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)								
21.								
22.								
23.								

5. コスト(千円、各年度 左:事業費 右:人件費)

事業 コード	事業名	H24決算		▼評価対象年度 H25決算見込み		H26予算		▼実施計画対象年度 H27		▼実施計画対象年度 H28		▼実施計画対象年度 H29		
▼平成25年度に実施した事務事業														
1.	10101	自治会連合会活動推進事業	4,110	4,423	4,165	2,856	4,254	2,869	4,254	2,869	4,254	2,869	0	0
2.	10101	地域まちづくり協議会推進事業	375	1,638	200	1,428	200	1,435	200	1,435	0	1,435	0	0
3.	10101	自治基本条例推進事業	165	5,324	328	6,337	601	6,367	601	6,367	601	6,367	0	0
4.	10101	公聴推進事業	0	6,880	0	6,427	0	6,456	0	6,456	0	6,456	0	0
5.	10101□0201	市民協働推進事業	163	7,142	343	5,356	110	5,380	110	5,380	110	5,380	0	0
6.	10199	住民センター活用事業	20,470	5,487	22,150	7,141	24,811	7,141	29,992	7,174	118,280	7,174	0	0
7.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)														
21.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			25,283	30,893	27,186	29,545	29,976	29,648	35,157	29,681	123,245	29,681	0	0

施策シート

(1/4)

1. 施策概要

施策コード	501	施策名	観光の振興	総合計画	5	章	1	節	観光の振興	平成24年度 施策評価			
担当部	市民部	担当部長	草竹 靖典	担当課(室、施設)	商工労働観光課			課(室、施設)長	小川 哲司		内部	外部	総合
関係課(室、施設)	土木管理室												
施策のめざす姿 (総合計画記載)	○市民が、観光資源を通じて本市の良さを理解し、誇りと愛着を持って生活しています。 ○市民が、来訪者に対して「おもてなしの心」を持つことにより、来訪者がまた訪れたいと思うまち、観光としての魅力を持つまちを形成しています。										★★		

2. 施策評価 ※平成25年度を振り返って

取組方針 平成25年度 実施計画より	本市が有する観光資源を磨き、輝かせる事により本市の魅力さをさらに向上させるとともに、観光資源や各種イベントなどの情報発信を強化することにより、来訪者の増加を図る。										平成25年度 施策評価		
											内部	外部	総合
★★													
▼成果指標による客観的分析													
客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	▼実施計画対象年度 H26	▼実施計画対象年度 H27	(総合計画記載) H28	説明	計算式		
	①「観光の魅力を活かし、多くの観光客が訪れている」と思う市民の割合	%	14.3	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査			
				実績	—	—							
	②箱作海水浴場来場者数	人	66,777	目標	72,000	74,000	76,000	78,000	80,000		1		
				実績	72,033 ☀	70,805 ☁							
	③全日本ビーチバレージュニア男子選手権来場者数	人	7,971	目標	8,200	8,400	8,600	8,800	9,000		1		
				実績	9,209.0 ☀	9,974 ☀							
	④わんぱく王国利用者数	人	136,000	目標	140,000	142,500	145,000	147,500	150,000		1		
				実績	122,108 ☂	108,687 ☂							
	⑤山中溪桜祭り来場者数	人	6,188	目標	6,400	6,550	6,700	6,850	7,000	桜祭り当日10時から16時までのJR山中溪駅乗降人員	1		
				実績	4,600 ☂	140 ☂							
	▼事務事業の実績(H25の課題や問題点も含め)などを踏まえた主観的分析												
主観的分析	○ボランティアガイドによるウォーキングイベントやリレーウォークの実施など、市民主導型観光イベントの開催やビーチバレージュニア男子選手権大会の開会式におけるPTAの協力、ビーチバレー中学生大会の実施など、本市の観光資源とかかわる方が増加している。 ○全日本ビーチバレージュニア男子選手権の運営にあたっては、地域の校区福祉委員会の方々が会場の清掃活動や当日の運営補助などを行っている。また、ボランティアガイドの方々も地域の資源をめぐるガイドを行うなど、来訪者に対するおもてなしの心を持った対応が行われている。 ○桜祭りにおいては、桜の開花が例年より1週間以上早く、桜祭り開催時には、桜が散っていたことや、天候も悪かったことが影響し、目標を大きく下回った。 ○イベント全体を通じて、地域に対する経済効果が薄い。												
▼内部評価結果(客観的分析と主観的分析を踏まえて)													
判定区分	★★		施策のめざす姿に近づいている										
判定理由	商工会を中心に市民活動団体と協働した市民主導型観光イベントの開催などが見られ、市民の皆さんの間に、観光を通じた地域活性化を行うという考えが根付いてきている。なお、「箱作海水浴場来場者数」や「全日本ビーチバレージュニア男子選手権来場者数」は、平成22年度に比べ、増加しているものの「山中溪桜祭り来場者数」は減少した。これらの施設やイベントの来場者数は、週末の天候や開花状況などの影響を大きく受けることから、長期間の動向を分析していく必要がある。												

平成25年度

内部評価

平成25年度	外部評価	判定区分	
		判定理由 (委員意見等)	
	総合評価	判定区分	
		判定理由	

3. 実施計画

平成26年度	【参考】 取組方針 平成26年度 実施計画より	本市が有する観光資源を磨き、輝かせる事により本市の魅力を一層向上させるとともに、観光資源や各種イベントなどの情報発信を強化することにより、来訪者の増加を図る。
平成27年度	取組方針	

5. コスト(千円、各年度 左:事業費 右:人件費)

事業 コード	事業名	H24決算		▼評価対象年度 H25決算見込み		H26予算		▼実施計画対象年度 H27		▼実施計画対象年度 H28		▼実施計画対象年度 H29		
▼平成25年度に実施した事務事業														
1.	50101	観光振興対策事業	8,441	12,367	9,215	16,513	17,373	16,589	17,373	16,589	17,373	16,589	0	0
2.	50199	わんぱく王国維持管理事業費	20,341	3,686	20,501	4,033	20,333	4,051	21,432	4,051	21,432	4,051	0	0
3.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)														
21.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			28,782	16,052	29,716	20,546	37,706	20,640	38,805	20,640	38,805	20,640	0	0

施策シート

1. 施策概要

施策コード	702	施策名	人材育成の強化				総合計画	7	章	2	節	人材育成の強化		
担当部	市長公室	担当部長	水口 隆市		担当課(室、施設)	人事課		課(室、施設)長		山本 雅清			平成24年度 施策評価	
					関係課(室、施設)	該当なし						内部	外部	総合
施策のめざす姿 (総合計画記載)	○地方分権時代に適切に対応していくために、職員が自らの資質向上に取り組むよう、職場風土の改革をはじめ職員一人ひとりの意識改革を図ります。 ○社会や職場環境の急激な変化にしなやかに対応し、市民が満足できる行政サービスを提供できる職員を育成します。										★★			

2. 施策評価 ※平成25年度を振り返って

取組方針 平成25年度 実施計画より	職員と組織のニーズに応じた研修を実施することにより、職員一人ひとりの行政のプロフェッショナルとしての自覚と責任を育み、市民サービスの向上に取り組むことのできる人材の育成を図る。人材育成の観点に立ち、採用、研修、昇任、評価といった一体的な人事管理制度を構築する。										平成25年度 施策評価		
											内部	外部	総合
★★													
▼成果指標による客観的分析													
客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	▼実施計画対象年度 H26	▼実施計画対象年度 H27	(総合計画記載) H28	説明	計算式		
	①「市職員一人ひとりが市民の視点に立って働いている」と思う市民の割合	%	50.5	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査			
				実績	—	—							
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
	▼事務事業の実績(H25の課題や問題点も含め)などを踏まえた主観的分析												
主観的分析	○職員が自らの資質向上に取り組めるよう積極的に研修事業の追加や見直しを実施し、継続して自己啓発や派遣研修事業を行い各課で年3回の職場研修を促進したが、効果の測定が難しく、また、職場風土の改革および職員の意識改革が進展したことをはっきりと確認できる状況になっていない。また、行政サービスについて、市民が満足しているかを確認するものとして「お客様アンケート」があるが、質問項目の集約化や回答手法の課題などにより市民ニーズは把握しづらい状況にあるため、「お客様アンケート」以外にも行政サービスの満足度を測定する手法の検討が必要である。 ○18名の昇任選考や受験者層の一部拡大を決定し、また、22名の新規採用を行いホームページでの合格発表実施により受験者の利便性向上を図るなど、市民が満足できる行政サービスの提供ができるよう努めたが、公平で客観的な昇任方法の検討や人事評価制度の構築、採用試験説明会や多様な試験方法の導入、面接官の起用拡大などは導入に向けて検討を進めたものの、いずれも実施に至らず目標を達成できなかった。												
▼内部評価結果(客観的分析と主観的分析を踏まえて)													
判定区分	★★		施策のめざす姿に近づいている										
判定理由	研修事業では、宿泊型の派遣研修や先進地視察、職場研修の促進など全体的な追加・見直しを行い、戦略的な行政経営に対応できる職員の能力開発に努めた。適正な組織づくりと適材適所の人事配置については、毎年度当初、各課ヒアリングを行い、各課における事業量の見通しや、体制の課題、人材育成や機構改革の必要性などを聞き取ったうえで、定員管理計画を策定し、計画的な採用、人員配置および組織づくりを行っている。 めざすべき職員像と人材育成の方向性を明示した人材育成基本方針の記載事項に基づく内容を取組方針として設定したため、公平で客観的な昇任方法の検討や人事評価制度の構築、多様な試験方法の導入などは一定検討を進めたものの難易度が高く、いずれも目標を達成できなかったが、施策のめざす姿には少しずつではあるが近づいていると考えており、今後も引き続いて採用、昇任、研修、評価が一体となった人事制度の構築をめざす。												

平成25年度	外部評価	判定区分	
		判定理由 (委員意見等)	
	総合評価	判定区分	
		判定理由	

3. 実施計画

平成26年度	【参考】 取組方針 平成26年度 実施計画より	「人材育成基本方針」に基づいて、採用、昇任、研修という一連の人材育成に取り組む。職員研修については、「職員研修計画」について、実施結果を踏まえ、適宜、研修事業の追加・見直しを行う。採用については、より多くの質の高い受験者を確保する。昇任選考については、職階と職責に相応しい人材を登用する。
平成27年度	取組方針	

5. コスト(千円、各年度 左:事業費 右:人件費)

	事業 コード	事業名	H24決算		▼評価対象年度 H25決算見込み		H26予算		▼実施計画対象年度 H27		▼実施計画対象年度 H28		▼実施計画対象年度 H29	
▼平成25年度に実施した事務事業														
1.	70202	職員研修実施事業	2,281	4,095	2,352	4,463	3,894	4,484	6,547	4,484	6,147	4,484	0	0
2.	70299	昇任選考事業	911	819	888	893	1,300	897	1,300	897	1,300	897	0	0
3.	70299	採用事業	172	819	310	893	400	897	467	897	467	897	0	0
4.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)														
21.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			3,364	5,733	3,550	6,248	5,594	6,277	8,314	6,277	7,914	6,277	0	0